

めぶきニューヨークレポート

MEBUKI NEW YORK REPORT

2019年8月号

- ◇ 【調査レポート】フェイスブックの暗号資産「リブラ (Libra)」 P. 1
- ◇ 【トピックス】英国ジョンソン新首相誕生と英国経済への影響 P. 3
- ◇ 【NYライフ】ユニオンスクエア グリーンマーケット P. 6
- ◇ 【米国マーケットレポート (7月)】 P. 7
- ◇ 【ニュース一覧】 P. 8

常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所
712 Fifth Avenue 8th FL
TEL : +1-347-686-8420
E-mail : newyork@joyobank. co. jp

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。

発行元：常陽銀行市場国際部



常陽銀行



足利銀行



めぶきフィナンシャルグループ

－フェイスブックの暗号資産「リブラ (Libra)」－

6月18日、ソーシャルネットワーク (SNS) であるフェイスブックは暗号資産「リブラ (Libra)」についての概要を公表しました。リブラを運営するのはスイスのジュネーブに創設する「リブラ協会」で、すでに20社以上の有名企業・団体が参加を表明しており、2020年前半にサービス開始 (リリース) の予定となっています。今回はリブラの概要、問題点、今後の課題等についてレポートします。

1. リブラの概要

ビットコインを始めとする暗号資産というものは、価格変動が激しく、投資や投機のイメージが強いというのが現状でしょう。しかし、リブラが従来型の暗号通貨と異なる点は、価格変動が起こりにくい設計を取り入れることで、世界共通の通貨を実現させようとしている点です。その「価格変動が起こりにくい設計」というのは、リブラを発行する上で法定通貨や短期国債等のバスケットで裏付けされており、それらをリブラ協会に引き渡すことと交換でリブラを手にすることが可能となるという点です。これにより需給に関わらず価格の変動を制御することができ、そのため、実世界で活用しやすくなり、送金や決済といった実用性を重視した通貨となります。

リブラの発行目的は世界の金融システムを整備することとされています。すなわち、世界中、とりわけ発展途上国においては銀行口座を保有しない人が数多くおり、そうした人たちにとっては暗号資産であるリブラは個人で保管・管理をすることができるため、銀行口座を持たずとも資産を管理することが可能となります。フェイスブックによると、世界中の銀行を利用できない17億人に対して決済手段を提供できるとしています。加えて、銀行口座からの国際送金には手数料、着金までの期間が相応にかかることに對し、リブラの場合には、ウォレット (暗号資産の財布) を利用することにより、利用者は割安な手数料と速やかな着金を享受することができます。リブラはこうした利便性の高さを売りにしているのです。

2. リブラに対する各方面からの懸念

上記の通り、公表されたリブラの概要は一見すると革新的なものといった印象を受けますが、これに對し米国議会や各国金融当局等からは懸念が示されています。すなわち、決済手段として世界中で利用されるがゆえに、リブラが金融システムを不安定化させるリスク、金融政策の有効性を低下させるリスク、さらにはマネーロンダリング (資金洗浄) 等の犯罪に利用されるリスク等が大きいというものです。一民間企業のまだ計画段階に過ぎない構想に波紋が広がっています。

(1) 米国内

米国内では、米FRBのパウエル議長がリブラに對し、「プライバシーやマネーロンダリング、消費者保護、金融の安定性に関して多くの深刻な懸念を引き起こす」と述べています。トランプ大統領もリブラを批判するツイートを発信し、「銀行規制の対象になら

なくてはならない」との見方を示しており、また、ムニューシン財務長官も「マネーローンダリング等への悪用の恐れがある」と懸念するコメントをしています。

7月16日から17日にかけて開かれた米国議会の公聴会では、多くの議員からフェイスブックのリブラ責任者であるデビッド・マーカス氏に対して、マネーローンダリングから金融上の安定性に関して、そしてリブラが銀行として規制されるべきかどうか、また昨年問題となった個人情報の取扱いも含めて繰り返し指摘がなされました。リブラの開発の一時中断を求めるといった強硬な意見も出るなか、同氏は「規制当局の懸念が完全に解消されない限りはリブラをリリースさせない」という約束を繰り返しました。あわせて、「運営組織をスイスに置くということが米国の規制から逃れることを意図したものではない」とも述べました。

(2) G7

主要7ヵ国(G7)の動きとしては、議長国であるフランスがすでに6月の段階でG7内で問題点を調査するためのタスクフォース(作業部会)を設立することを発表しており、10月に最終報告書を取り纏めることとなっています。7月17日から18日にかけて同国にて開催されたG7財務省・中央銀行総裁会議での議長総括でも、リブラに対し「金融システム等に深刻な懸念を生じさせる」と指摘し、「最高水準の規制が必要」と訴えました。

(3) 国際機関

IMF(国際通貨基金)もリブラに対して国際的な規制が必要になるとの見解を示しています。リブラを含むデジタル通貨の利便性や低コストを評価する一方、個人情報保護や本来は各国の中央銀行が担うべきである通貨の発行を一般企業が行うことの問題を指摘し、国際的な規制の必要性を説いたものです。

3. まとめ

リブラは世界中が注目している暗号資産プロジェクトであり、世界中の何十億人という人が簡単に使用できる新しいグローバル通貨を作り出し、新たな金融サービスの基盤を築くことを目的としています。

しかしながら、上記の通り公表間もなくからリスク面での懸念を示す発言相次いでおり、また、世界中の暗号資産利用の採用を急速に拡大促進する可能性が高く、中長期的に暗号資産市場、金融市場、経済状況に大きな影響を与えることが懸念されています。

フェイスブックはリブラのリリースを2020年前半に予定していますが、それまでに解決しなければならない問題や障害が山積していることから、リリース時期が遅れる可能性は十分にあると思われます。フェイスブックが提起したアイデアの革新的な要素は活かしつつ、消費者や金融当局を納得させるしくみを作れるかが問われることになりそうです。

今後とも本プロジェクトの動向に注視して参ります。

以上

【ニューヨーク駐在員事務所 首席駐在員 飯塚 藤郎】

－英国ジョンソン新首相誕生と英国経済への影響－

英国では2019年6月7日にメイ首相が保守党党首の辞任を発表し、EUからの強硬離脱を唱えるボリス・ジョンソン氏が7月24日に新首相に就任しました。Brexit（英国のEUからの離脱）の動向は英国と欧州経済の不確実性を高め、引いては世界経済への影響も大きいことから米国でも連日で報道され、その注目の高さが伺えます。今回はジョンソン新首相とBrexitを巡る今後のシナリオ、足元の英国経済についてレポート致します。

1. 英ジョンソン新首相の誕生～ボリス・ジョンソン氏とは

7月23日に実施された与党保守党の総裁選挙で勝利したジョンソン氏は24日に英国首相に就任しました。その風貌や破天荒な言動から「英国のトランプ」と呼ばれる同氏はニューヨーク生まれの55歳。新聞記者として活躍した後、2001年から下院議員（2期）、2008年からロンドン市長（2期）、2015年から下院議員に就任し大臣を歴任しました。特にロンドン市長としてロンドンオリンピック成功させたことで頭角を現しました。

2016年のBrexitを問う国民投票では、首相を狙うためにEU離脱派に回ったと批判する声も多く聞かれました。2018年7月にはメイ首相の柔軟路線に反対し、担当の外相を退任しました。

2. Brexitへの道

(1) これまでの経緯

そもそも2016年6月のBrexitを問う国民投票は当時のキャメロン首相が2015年の総選挙で保守党が勝利したときの公約として国民投票の実施を約束したことが始まりです。

主に欧州の債務問題や移民の増加による犯罪増などからEU離脱を掲げた野党の騰勢を受けての対応でした。当初、残留派が圧勝すると思われていましたが、ジョンソン氏の離脱支持なども影響し、僅差ですが離脱派52%、残留派48%でEU離脱派が勝利しました。この僅差でのEU離脱決定は民意が二分していることを示唆しており、現在でも議会で法案が進まない主要な要因と考えられています。

2016年7月に国民投票の結果を受けて退陣したにキャメロン首相の後継として、ジョンソン氏の就任が見込まれましたが、ジョンソン氏は総裁選に立候補せず、Brexitに対して比較的穏健派のメイ首相が選出されました。メイ首相はEUとの交渉合意後、EU離脱に関する法案を3度も英国会に提出しましたが、いずれも否定され退陣に追い込まれました。

Brexitを巡る政治や経済の混乱、北アイルランド問題の再燃懸念などから、与野党の意見をまとめることは難しく、3月のEU離脱中止を求めるWEB署名は600万以上となり、EU残留を望む声も依然として強い状況です。

(2) 今後のシナリオ

今回、新首相が今年の10月末の交渉期限に向けて、英国内やEUに対してどのような対応するか世界が注目しており、主に3つのシナリオ、①（EUとの）合意なきEU離脱、②離脱の撤回、③（EUとの）合意ありEU離脱、が想定されます。

①の「合意なき EU 離脱」はジョンソン氏が EU とバックストップ条項 (※) を含めた離脱協定の再交渉を行うことを示唆しているものの、EU 側が交渉に難色を示していることから、最もリスクが高い選択として、警戒されています。但し、合意なき EU 離脱への道は、経済の混乱を招くことから少なからず議会の反発が予想されます。その場合、不信任案提出により信任が問われる可能性が視野に入り、総選挙が実施される可能性も高まります。総選挙の結果、合意なき EU 離脱に反対する野党労働党が勝利した場合、国民投票の再実施により②離脱撤回となる可能性も残されます。

③の「合意あり EU 離脱」は更に「ソフト」と「ハード」に分かれます。ソフトは移民などの流入を制限しつつ、関税同盟には残り、EU との経済的な関係を維持するというものです。文字通り経済上ソフトランディングとなりますが、EU との合意形成が難しいのが現実です。ハードは離脱を優先し、経済交渉などは犠牲にするパターンです。イギリスの経済は一時的にダメージを受けますが EU との交渉はまとまりやすいと言えます。但し、英国内の合意形成は難しくなります。

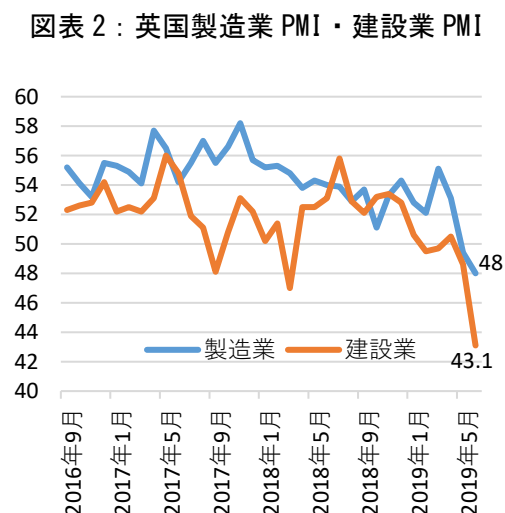
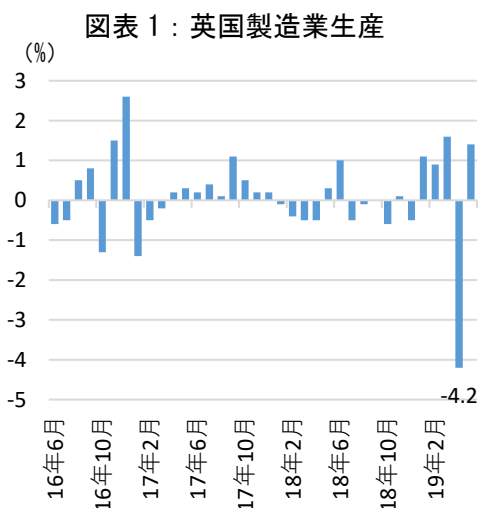
(※) バックストップとは…北アイルランドを EU 関税同盟に留める「バックストップ」という貿易協定の法的文言。バックストップは北アイルランドとアイルランドの間で EU と英国間で貿易の壁を設けないこと。北アイルランドはアイルランドとの紛争の末、英国に吸収された歴史 (北アイルランド問題) があり地理的な問題も大きい。

3. 英国経済への影響

(1) 製造業などへの影響

英国では長引く EU との離脱交渉による先行きの不確実性から、企業の生産活動に影響が出ています。以下は特に影響の見られる製造業、建設業の一部のデータを示しています。

製造業では当初設定されていた 3 月末の Brexit 期限に備えて在庫を大きく積み増していたことから、GDP の構成要素の一つである製造業生産は 4 月に前月比-4.2%と 2002 年 6 月以来の 17 年ぶりの大幅な落ち込みとなりました (図表 1)。また製造業の活動状況を推し量る上で重要である製造業 PMI 指数は 6 月に 48.0 (予想 49.5) となり、好不況の判断の節目となる 50 を割り込み、2016 年 6 月の Brexit の国民投票時以降の最低に位置しています。また、建設業の減速感は強く、6 月の PMI 指数は 43.1 (予想 49.2) と大きく落ち込みました。英国経済の先行き不透明感から発注や施工の動きが停滞しています。



(2) 公的機関などのコメント

① 国立経済社会研究所

7月22日に英国の国立経済社会研究所(NIESR)の発表によると、「英国経済の成長は(EUを離脱する見通しにより)停滞しており、約1/4の確率で既に景気後退に陥っている」、と指摘しました。

NIESRの試算によると今年の10月末に合意なきEU離脱が避けられたと仮定しても、英国経済成長率は2019年、20年いずれも1%と予想しており、仮に合意なきEU離脱の場合、かなり深刻な経済状況に陥ると指摘しています。

② 国際通貨基金

7月23日に国際通貨基金(IMF)は、世界の経済見通しを公表し、2019年3.2%、2020年3.5%とし前回の4月発表時からそれぞれ0.1%引き下げました。一方で、英国の成長率は2019年+1.3%、2020年+1.4%とし2019年を+0.1%上方修正しました。

IMFは2020年の経済成長が回復するシナリオの前提として、国際貿易の低迷や英国の合意なきEU離脱による影響がない事としており、仮に合意なきEU離脱となった場合、英国経済の減速が世界経済にマイナスの影響を及ぼすことが予想されます。

IMFは報告書の中で具体的なリスク要因として、「米中の関税」や「米国の自動車関税問題」、「合意なきBrexit」を指摘しており、足元の中国経済の予想外の減速やユーロ経済の回復の遅れ、中東を中心とした地政学リスクの高まりなども挙げています。世界的にサプライチェーンが混乱することで世界経済の成長を著しく鈍化する可能性を指摘しています。

③ イングランド銀行カーニー総裁

7月2日の講演でイングランド銀行(BOE)のカーニー総裁は「貿易を巡る緊張の高まりで、英国を含む世界の成長に対する下振れリスクが強まっている」と指摘しました。その上で「企業景況感は低下し、家計も悲観的にみている」と述べました。

このほか金融政策に関して、「企業や家計、金融市場の動きを巡る不確実性がもたらす影響に、金融政策は対処する必要がある」としつつ、「貿易に伴うショックが大きい場合は、財政政策を含む他の政策が重要な役割を果たす必要が出てきそうだ」と述べており、EU離脱による経済への影響が想定以上に大きい場合、金融緩和の実施も視野に入れていることが確認できます。

4. おわりに

ジョンソン新首相は7月24日の就任後のコメントで「EUと新たな離脱協定案を交渉し、EUが交渉を拒否した場合にはEUと合意しないまま10月末に離脱する」と強気の姿勢を示しました。EU側は再交渉の余地はないと繰り返しているものの、穏健派な前メイ首相と違い、同氏のこれまでの予測不能な言動からEU側としても警戒する動きを強めています。

不確実性の高まりは、英国内企業の生産活動や個人の消費活動を抑制するとともに、EU域内および世界経済へ負の連鎖が広まる可能性が予想されます。

ジョンソン新首相が多く課題がある中で、10月末のEU離脱期限に向けてどのように議会運営を行い、EUに対して、どのような交渉を行うか世界の注目が集まっています。

以上

【ニューヨーク駐在員事務所 主任駐在員 高信 喜博】

－ ユニオンスクエア グリーンマーケット －

ユニオンスクエアは14丁目の中心に位置し、地下鉄の各路線が乗り入れる、緑豊かな広大な広場です。そこで通年開催されているグリーンマーケットは、1976年に数件の農家で始まり、今では1日6万人ほどが訪れることもあるという、世界的にも有名なファーマーズマーケットとなりました。広場の周りの歩道に、ピーク時には100店舗以上の地元のベンダーが出店しており、季節ごとの商品が並びます。買い物だけでなく、地域農業や食について学ぶツアーや地元レストランのシェフによる実演など、大人も子供も楽しめるイベントも行われており、常に多くの地元の人で賑わっています。

地元農家で作られた新鮮な野菜や果物はもちろん、魚や肉、花など、地元の人々の毎日の生活に欠かせないものから、チーズやパン、ジャム、ワイン、ピクルス、メープルシロップといった旅行中でも楽しめ、お土産にもできるものまで、幅広い商品が揃っています。見たことのない野菜や果物もあり、買い物をしなくても市場の雰囲気を楽しむには最適の場所です。

市場の活気を楽しみたいのであれば土曜日が、ゆっくりと見て回りたいのであれば平日か朝早い時間がお勧めです。



<マーケット情報>

■場所

Union Square Park の北側 (17th St.) と西側 (Union Square West)

■日時

月、水、金、土 8:00am~6:00pm 通年開催

※売切れ次第閉まってしまうお店もあるので、ご注意ください。

■アクセス

地下鉄4、5、6、L、N、Q、R、W 14St-Union Square Station 下車

米国マーケットレポート (7月)

○マーケット情報

市場	指標	7月末	6月末	月間騰落額	月間騰落率
株式	NYダウ	26,864.27	26,599.96	+264.31	+1.0%
	ナスダック	8,175.42	8,006.24	+169.18	+2.1%
債券	10年債利回り	2.01	2.01	+0.01	+0.5%
為替	ドル/円	108.78	107.85	+0.93	+0.9%
	ユーロ/ドル	1.11	1.14	▲0.03	▲2.6%
商品	原油先物(WTI)	58.58	58.47	+0.11	+0.2%
	金先物	1,437.80	1,413.70	+24.10	+1.7%

出所: Bloomberg

○米国市場の概況 (7月)

【株式市場】金融相場期待から一時史上最高値更新

株式は金融相場期待で上昇。パウエル FRB 議長の議会証言で金融政策の緩和姿勢へ転換を改めて示唆したことや、ECB など他の主要中央銀行が緩和姿勢を強めていることもプラスに作用した。但し、7月31日のFOMC後の会見でパウエル議長で長期緩和とサイクルの開始を否定したことで月末に大きく下落した。企業決算も7-9月見通しで景気敏感セクターを中心にやや弱気な見通しが目立っている。

【債券市場】10年債利回りは2%前後でもみ合いの動き

米10年国債利回りは一旦上昇した後に低下したが、振れ幅は0.2%程度と狭いレンジで推移。7月末のFOMCでの利下げ幅を巡り、0.50%または0.25%の思惑でレンジを上下に推移した。結局FOMCは0.25%の利下げを行ったがパウエル議長の記者会見の内容が曖昧となり、方向感なく2.00%付近で取引を終了した。

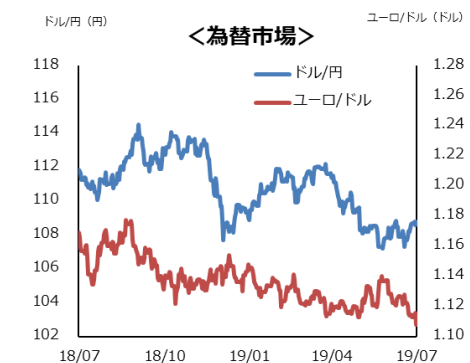
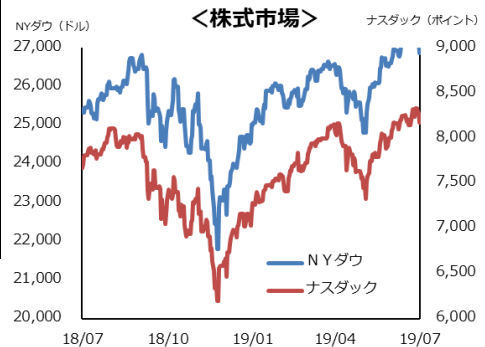
【為替市場】ドル円は方向感なく108円台を中心に推移

7月は米ドル指数はもみ合いつつも緩やかな上昇トレンドを維持。金融緩和姿勢はドル安に作用したが、トランプ大統領の中国牽制発言、中東の地政学リスクの高まり、英国の合意なき離脱への懸念などが米ドルをサポートした。このような中、ドル円はリスク回避の円買いもあり、方向感なく推移した。

【商品市場】原油価格は50ドル台後半でもみ合い

WTI先物価格は米国原油の在庫減やホルムズ海峡での地政学リスクの高まりが相場をサポートした。

金先物価格は金融緩和の継続期待や世界的な貿易摩擦懸念から買いが継続し、約6年ぶりの高値をつけた。



ニュース一覧

(2019年7月のニュースを抜粋、日付は Bloomberg 掲載日であり、あくまで参考となります)

●経済(発表順)

- ・ISM製造業景況指数:6月は51.7に低下ー市場予想上回る(7/1)
- ・貿易収支:5月は555億ドルと予想以上に拡大ー年初来の高水準(7/3)
- ・非農業部門雇用者数:6月雇用者数22.4万人増ー予想16万人を上回る(7/5)
- ・コアCPI(除食料・エネ):6月は前年同月比2.1%と上昇ー予想2%上回る(7/11)
- ・小売売上高:6月は予想を上回る+0.4%ー利下げ巡る議論複雑化も(7/16)
- ・鉱工業生産:製造業が予想上回る伸び、自動車が増加(7/18)
- ・NAHB住宅市場指数:7月は65に上昇ー販売が増加(7/18)
- ・中古住宅販売件数:6月は527万戸。予想以上の落ち込みー手頃な物件が不足(7/23)
- ・耐久財受注:6月はコア資本財が前月比1.9%増ー予想0.2%増(7/25)
- ・実質GDP速報値(4-6月):前期比年率2.1%増ー市場予想1.8%増(7/26)
- ・個人消費支出:6月はコア価格指数が前年比1.6%増ー予想1.7%増(7/30)

●金融政策(米国・欧州)

(米国)

- ・パウエルFRB議長:「長期にわたる金融緩和サイクルの開始を示唆したわけではない」「この利下げの本質は、サイクル半ばでの政策調整だとわれわれは捉えている」とし、「長期にわたる一連の利下げの始まりではない」と説明。その上で、「一度きり(の利下げだ)とは言っていない」(7/31)
- ・ボストン連銀ローゼングレイン総裁:「利下げが必要だとは思わない、経済はかなり良好。米経済は今年も約2%の成長を達成すると予想する。「保険」としての利下げはそれ自体リスクをもたらしかねない」(7/22)

(欧州)

- ・ドラギECB総裁:「見通しは特に製造業で悪くなる一方だ。製造業が重要な国の見通しも悪化に歯止めがかかっていない」(7/25)

●政治(米国・欧州)

(米国)

- 米政府が160億ドルの支援、農家は歓迎も貿易戦争の終結求める(7/26)
- ・トランプ大統領、アップルに関税免除認めずー中国生産のMacPro部品(7/26)
- ・米最高裁、国境の壁建設に国防費の転用を承認ートランプ氏「大勝利」(7/29)
- ・トランプ氏、「小幅な利下げでは十分ではない」ーFOMC前に再攻撃(7/29)

(欧州)

- ・ジョンソン氏が英首相就任、EU離脱条件再交渉か合意なき離脱と声明(7/24)
- ・トルコ中銀、政策金利を4.25ポイント引き下げー新総裁が政策急転換(7/25)

●企業関連

- ・アマゾン、7-9月営業利益見通しは予想下回るー多額の支出が重し(7/26)
- ・米P&G、4-6月売上高は10年ぶりの大幅増ー株価急伸(7/30)

(出所:各種新聞、ブルームバーグ等)